

東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部

プロスペクタス 2014



●ご挨拶

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部は、学部前期課程に約6,600名の1・2年生、学部後期課程に約430名の3・4年生、そして大学院に約1,300名の修士課程・博士課程学生を抱える巨大な組織です。本冊子は、そうした研究科・学部の歴史・構成・制度・施設などをコンパクトにまとめ、組織の概要を広く知っていただくために編まれたものです。

東京大学は現在、加速度的にグローバル化する社会の中で自らの役割を十全に果たすべく「総合的な教育改革」に取り組んでおり、かつてないほど大きな変容の過程にあります。ここに記された組織図や数字も、改革の進行にともなって年々変化していくにちがひありません。そうした動きの中で本研究科・学部の現状を概観するための一助として、本冊子をご利用いただければ幸いです。



総合文化研究科長・教養学部長
石井洋二郎

◆目次◆

プロスペクタス2014年度版 東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部

学部長：あいさつ	1
沿革：組織	3
：キャンパス	5
教育組織とその変遷	6
年表	7
歴代学部長	8
研究科長室	8
教育・運営組織	9
教育課程	10
教育・研究組織	14
附属施設	18
その他の施設・組織	19
教育・研究サポート施設	20
定期刊行物	25
教職員数および学生数	28
決算額	30
土地および建物	30
東京周辺の本学施設	32
キャンパス配置図	33

東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部 プロスペクタス2014年度版

[発行] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL. 03-5454-6014 (ダイヤルイン)

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp>

[編集] 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部 広報委員会

[表紙 PHOTO] 1号館 (教養学部等事務部 鈴木基美 撮影)

[制作] 双文社印刷

●組織

東京大学教養学部は、1949年5月31日、新制東京大学の発足と同時に設立された。全国の大学がいわゆる「教養部」を置いたのに対して唯一本学部だけは、その名が示すように当初から独立の学部であった。初代学部長矢内原忠雄を中心とする人々の情熱によって、新しい教育理念を掲げた学部を責任母体とする前期課程（学部1・2年次）教育の礎石が据えられたのである。矢内原は、「ここで部分的専門的な知識の基礎である一般教養を身につけ、人間として偏らない知識をもち、またどこまでも伸びていく真理探求の精神を植え付けなければならない。その精神こそ教養学部の生命である」と語っている。1990年代、全国の大学が次々と教養部を廃止したが、東京大学教養学部はカリキュラムの抜本的改革を行い、学部として教養教育を実践していく伝統を堅持し、東京大学に入学した学生全員に対する前期課程教育を担っている。2012年には、英語による学位取得コース PEAK (Programs in English at Komaba) が開始し、国際色豊かなキャンパスへと変貌を遂げている。

教養学部後期課程（学部3・4年次）は、国際

的な視野の下に既存の学問体系を超えて学際的に新たなる知を探求するという前期課程の精神をさらに発展させ、「学際性」・「国際性」・「先進性」を特徴とする独自の専門教育を展開している。1951年教養学科が創設され、1962年に自然科学系の基礎科学科が加わった。その後、現代社会の要請、時代の変化に対応し、発展を遂げてきたが、2011年に抜本的な改組を行い、文系、文理融合系、理系の3学科に再編された。新たな教養学部後期課程は、「超域文化科学分科」、「地域文化研究分科」、「総合社会科学分科」の3分科からなる文系の教養学科、「科学技術論」、「地理・空間」、「総合情報学」、「地球システム・エネルギー」の4コースからなり、文理融合分野をカバーする学際科学科、および「数理自然科学」、「物質基礎科学」、「統合生命科学」、「認知行動科学」の4コースに加えて「スポーツ科学」のサブコースからなる理系の学科である統合自然科学科である。

以上の教養学部を基礎とする大学院として、1983年、4専攻（比較文学比較文化、地域文化研究、国際関係論、相関社会科学）からなる総合文化研究科が発足し、その後、広域科学専攻、文化人類学専攻、表象文化論専攻もこれに加わった。1993年、言語情報科学専攻の新設・重点化を皮切りに大学院の重点化が始まり、1994年には広域科学専攻の生命環境科学系が、1995年にはさらに相関基礎科学系、広域システム科学系が拡充整備され、理系3系が重点化した。1996年には文系既設6専攻が超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学の3専攻に統合整備され、これによって大学院重点化が完了した。なお、1992年には駒場キャンパス内に大学院数理科学研究科（独立研究科）が設置され、数理科学研究科に所属する教員の半数近くは前期課程を兼任している。

総合文化研究科では、このような組織の下で



◆沿革：組織◆

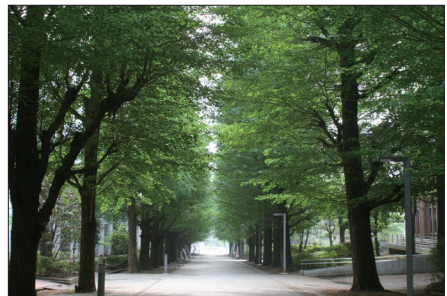
先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多彩な人材を養成してきた。このような実績に基づき、2004年4月には、国際貢献に寄与しうる人材を育成するため、5専攻にまたがる「人間の安全保障」プログラムが発足した。さらに、2012年4月には、現代世界が直面するさまざまな課題に地域・領域を越えて取り組むことをめざした「グローバル共生プログラム」が文系4専攻にまたがる形で設けられ、2012年10月からは、英語だけで学位取得が可能なコースとして「国際人材養成プログラム」(文系)と「国際環境学プログラム」(文理融合系)が発足した。このほか、総合文化研究科では2005年以降、科学技術と社会のコミュニケーションを進める人材を育成する「科学技術インタープリター養成プログラム」、現代ヨーロッパについて学際的な教育・研究を進める「欧州研究プログラム」および「日独共同大学院プログラム」などの多様な活動が展開され、また2013年には、大学院学際情報学府と共同で「多文化共生・統合人間学プログラム」を発足させている。

附属施設としては、1967年アメリカ研究資料センター、1979年言語文化センター、さらに1987年教育用計算機センター駒場支所(1999年より情報基盤センター)の設置が実現し、教育と研究の充実が図られた。その後も改編を伴いながら、教育研究施設の拡充が行われているが、2010年4月には「アメリカ太平洋地域研究センター」と「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」を統合し、新たに「持続的平和研究センター」「持続的開発研究センター」「アフリカ地域研究センター」を加えて「グローバル地域研究機構(IAGS)」が設置された。IAGSは2011年4月から「中東地域研究センター」と「アジア地域研究センター」を加え、文字どおりにグローバルな研究拠点として活発に活動し

ている。

また、2004年4月に東京大学は国立大学法人東京大学となり、総合文化研究科・教養学部もその重要な一翼を担う部局として、新たなスタートラインに立つこととなったが、2005年にはこれまでの駒場における教養教育の伝統を継承しつつ、さらなる充実を図るために教養教育開発機構が設置され、2010年には教養教育高度化機構へと拡充発展した。

学生数は1949年には文科の一・二類と理科の一・二類をあわせて1,800名が入学定員であったが、その後文科、理科とも一類から三類までに再編拡大され、現在では前期課程に発足当初の約2倍にあたる6,643名が在籍し、後期課程には433名が、さらには大学院総合文化研究科に、修士課程・博士課程あわせて1,331名が在籍している。専任教員も、2014年5月1日現在で377名であり、発足当時の約2.7倍に増えている。



●キャンパス

1935年、本郷キャンパスの隣地、現在の農学部敷地にあった第一高等学校と、当時の東京帝国大学とのあいだで敷地交換の話がまとまり、双方の移転が行われた。このとき敷地交換を求めた帝国大学側は、主要な建物を建造することを約束し、これによって現在の1号館をはじめとする建物が、本郷キャンパスと同じ様式でつくられた。戦後、第一高等学校が東京大学に包摂されたのに伴い、このキャンパスが本学部の敷地となったが、当時の建物のうち現存しているのは1号館及び講堂(900番教室)、図書館(現在は博物館)、101号館である。キャンパスは第2次大戦中に被災して荒廃し、新制大学発足の草創期は、焼け残った第一高等学校時代の建物と、戦災後急造された教室から出発した。以後とくに植樹に力を入れ、緑の復元につとめた。いま駒場キャンパスがゆたかな緑に包まれ、珍しい樹木も数多く見られるのは、こうした歴史によるものである。いまでは名物になっている桜は戦後植樹されたものが多く、ラグビー場の土手の桜並木もそのひとつである。

1980年代以降、主としてキャンパス西側に次々と研究棟が竣工し、研究施設が刷新されたが、2000年代に入り、東側で、より豊かな学習環境を創造し、課外活動を支援する施設の整備が進められている。2006年度には、舞台芸術や音楽実習のための演習室、課外活動のための施設を備えた「駒場コミュニケーション・プラザ」が開館し、駒場キャンパスの雰囲気が大きく変わった。Information and Communications Technology (ICT) を活用した能動的な学習のためのスタジオ教室群を擁する21 Komaba Center for Educational Excellence (21 KOMCEE) は、2011年度にWestが、2014年度にEastがそれぞれ完成した。

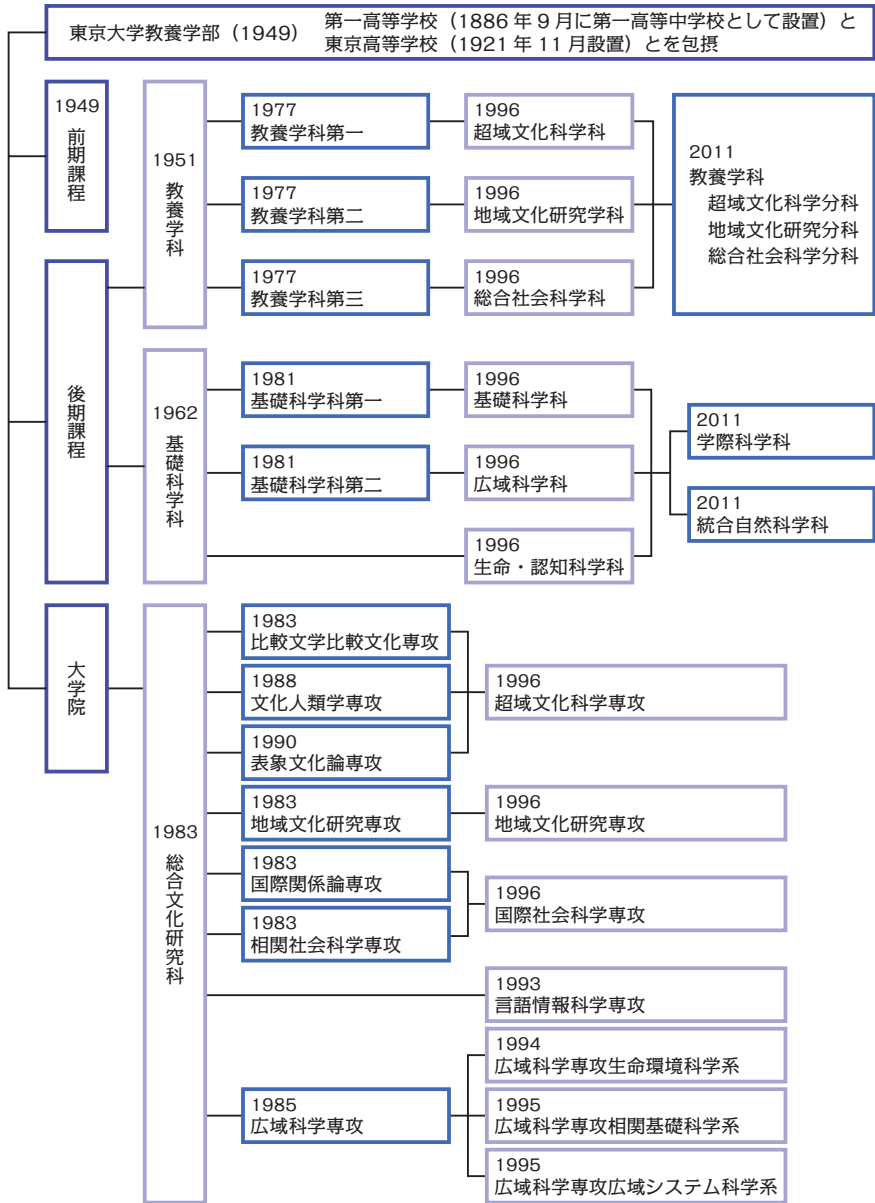
なお、キャンパスのソフト面の動きとして、

携帯・PCメールアドレスに一斉通報し、必要に応じて安否確認を行う「駒場アラート」というシステムが、2010年度から導入された。2011年3月11日の東日本大震災の際には、地震発生から1時間後にはその当時登録していた4,400人のうち1,500人、翌日朝までには3,000人の安否が判明するなど、威力を發揮した。現在、駒場キャンパスの全ての学生と教職員が「駒場アラート」に登録し、必要に応じて登録した保護者にも結果を通知することが可能となっている。



駒場池

◆教育組織とその変遷◆



1949. 5.31 新制の東京大学発足(国立学校設置法=法律第150号による)
教養学部創設
第一高等学校と東京高等学校を東京大学に包摂
- 6.8-10 第1回入学試験実施(受験者8,694名)
7. 7 第1回入学式
(入学者1,804名、うち女子9名)
7. 8 教養学部開講(通常の授業は9月から)
1950. 3.31 第一高等学校廃止
1951. 3.31 東京高等学校廃止
4. 1 教養学科設置
- 7.10 教養学部規則制定
1952. 6 旧第一高等学校厚生室を改組し、教養学部学生保健診療所を設置
1953. 3.28 新制東京大学最初の卒業式
(教養学科第1回卒業生51名)
- 4.20 教養学部学生相談所開所
- 5.29 三鷹寮用地および建物を大蔵省より東京大学に移管
1962. 4. 1 基礎科学科設置
1964. 4. 1 事務組織の部制化(総務課・教務課・学生課)
1965. 7.11 井の頭線「駒場東大前駅」開設(駒場駅と東大前駅を統合)
1967. 1. 1 東京大学保健センター設置、教養学部学生保健診療所は東京大学保健センター駒場支所(現 駒場保健センター)となる
6. 1 アメリカ研究資料センター設置
1975. 4. 1 事務部に図書課設置
1977. 4. 1 教養学科を教養学科第一、教養学科第二、教養学科第三の三学科に改組
1979. 7. 7 教養学部創立30周年記念式典挙行
『教養学部三十年』刊行
1981. 4. 1 基礎科学科を基礎科学科第一、基礎科学科第二の二学科に改組、事務部に経理課設置
1983. 4. 1 大学院総合文化研究科設置
1987. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所設置
1989. 7. 7 教養学部創立40周年記念式典挙行
『教養学部四十周年 1949-1989』刊行
- 1989.10. 1 進学相談室を改組し進学情報センター設置
1992. 4. 1 大学院数理科学研究科設置
1993. 4. 1 言語情報科学専攻新設・重点化
前期課程教育新カリキュラム施行
1993. 6. 1 東京大学三鷹国際学生宿舎開館
(駒場寮廃寮)
1994. 4. 1 広域科学専攻生命環境科学系を新設・重点化、広域科学専攻関連基礎科学系、広域システム科学系改組発足
1995. 4. 1 広域科学専攻関連基礎科学系、広域システム科学系重点化
1996. 4. 1 比較文学比較文化専攻・文化人類学専攻・表象文化論専攻を超域文化科学専攻へ統合・改組・重点化
関連社会科学専攻・国際関係論専攻を国際社会科学専攻へ統合・改組・重点化
地域文化研究専攻を改組・重点化
以上により大学院総合文化研究科の重点化が完了
教養学科第一・第二・第三、基礎科学科第一・第二を超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科に改組
1999. 4. 1 教育用計算機センター駒場支所を情報基盤センターに改組
2000. 4. 1 アメリカ研究資料センターをアメリカ太平洋地域研究センターに改組
- 2000.11.11 教養学部創立50周年記念シンポジウム開催
- 2001.12 『駒場の五十年 1949-2000』刊行
- 2002.10. 2 教養学部図書館と8号館図書室をあわせ、駒場図書館として開館
2004. 4. 1 東京大学国立大学法人化
2005. 4. 1 教養教育開発機構設置
2006. 4. 1 前期課程教育新カリキュラム施行
駒場コミュニケーション・プラザ北館開館
2006. 7. 1 事務組織改組
- 2006.10. 1 駒場コミュニケーション・プラザ全館開館
2009. 3-10 教養学部創立60周年を記念して、シンポジウム、博物館企画展、東大駒場新能などを実施
2010. 4. 1 教養教育高度化機構およびグローバル地域研究機構設置
2011. 4. 1 後期課程を教養学科(超域文化科学、地域文化研究、総合社会科学の3分科)、学際科学科(科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギーの4コース)、統合自然科学科(数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学の4コースとスポーツ科学サブコース)に改組
2011. 5.27 21 KOMCEE West竣工
2012. 4. 1 国際環境学教育機構設置
- 2012.10. 1 英語による学位取得コースPEAK(Programs in English at Komaba)及び大学院プログラム(国際人材養成、国際環境)発足
2013. 4. 1 国際日本研究教育機構設置

◆歴代学部長◆

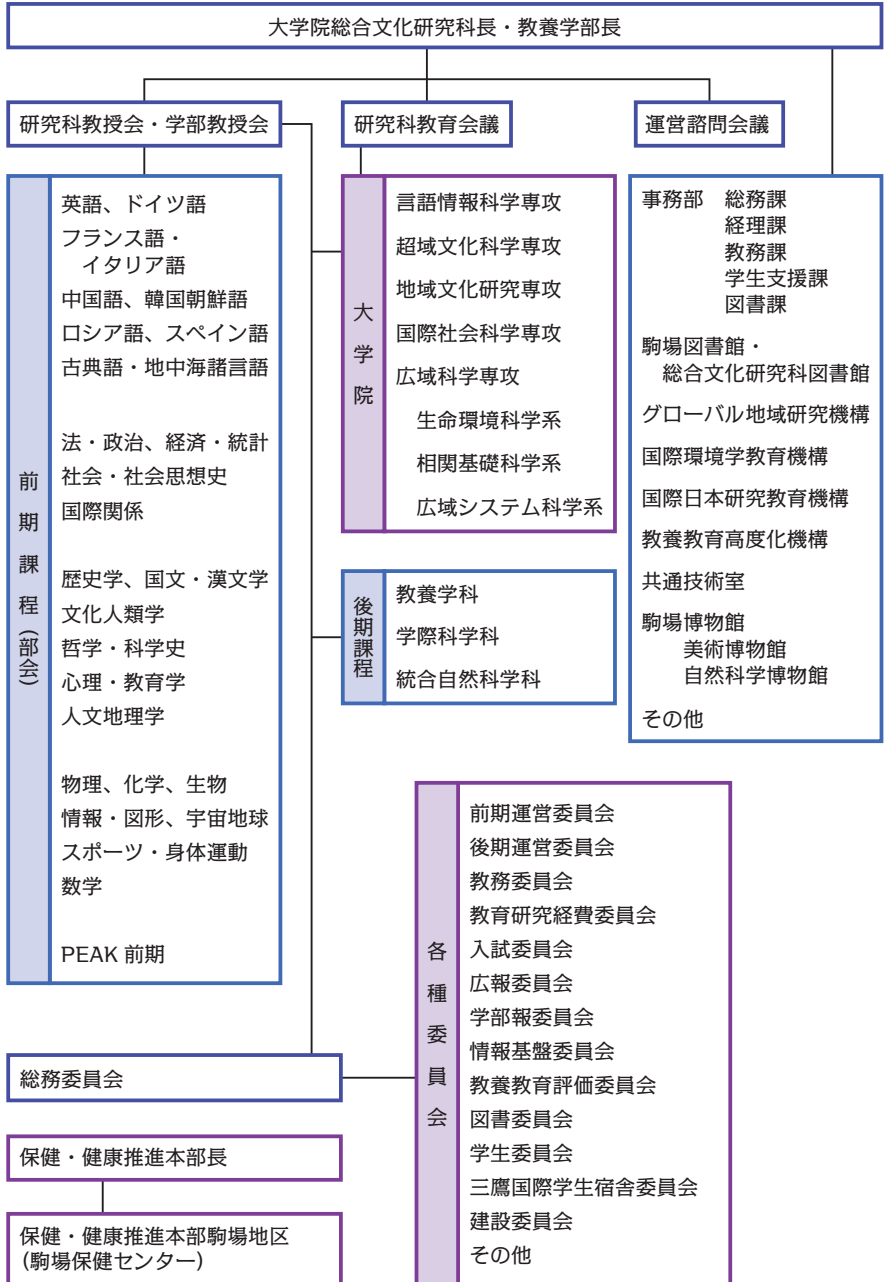
1949. 5.31-	矢内原忠雄	1987. 2.16-	毛利秀雄
1951.12.14-	*麻生磯次	1989. 2.16-	青柳晃一
1951.12.21-	麻生磯次	1991. 2.16-	原田義也
1952.12.22-	高木貞二	1993. 2.16-	蓮實重彦
1954. 3.31-	辻 直四郎	1995. 2.16-	市村宗武
1958. 4. 1-	川口 篤	1997. 2.16-	大森 彌
1960. 4. 1-	朱牟田夏雄	1999. 2.16-	浅野攝郎
1963. 4. 1-	相原 茂	2001. 2.16-	古田元夫
1966. 4. 1-	阿部秋生	2003. 2.16-	浅島 誠
1968. 4. 1-	野上茂吉郎	2005. 2.16-	木畑洋一
1968.11.14-	田村二郎	2007. 2.16-	小島憲道
1969. 2.14-	*高木佐知夫	2009. 2.16-	山影 進
1969. 2.20-	高橋 詢	2011. 2.16-	長谷川壽一
1969. 5.26-	原 佑	2013. 2.16-	石井洋二郎
1971. 4. 1-	山下 肇		*は事務取扱
1972. 3.14-	高木佐知夫		
1974. 3.14-	小山弘志		
1976. 3.14-	大森荘蔵		
1978. 1. 1-	嘉治元郎		
1980. 1. 1-	磯田 浩		
1982. 1. 1-	本間長世		
1984. 1. 1-	小出昭一郎		
1985. 1.10-	*毛利秀雄		
1985. 2.16-	竹田 晃		



◆研究科長室(2014.4.1現在)◆

大学院総合文化研究科長・教養学部長
 副研究科長・副学部長
 副研究科長・副学部長
 副研究科長・副学部長
 副研究科長・副学部長
 事務部長・副研究科長・副学部長

石井洋二郎
 石浦章一
 生越直樹
 山口和紀
 田中 純
 関谷 孝



◆教育課程◆

駒場での教育課程は、前期課程(学部1・2年次)、後期課程(学部3・4年次)、大学院(学部卒業後)の三つからなる。

前期課程

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/zenki/>

東京大学に入学した全ての学生は、まず教養学部において2年間学習する。そのうち、はじめの1年半(第1～3学期)は、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類・理科三類の2科6類に分かれ、前期課程科目(基礎科目・総合科目・主題科目)を学び、最後の半年(第4学期)は前期課程科目と内定した進学先学部の専門科目とを学ぶ。

入学後1年半を経過した第3学期の末に、学生の希望と成績および進学定数等により、進学する学部(学部3・4年次)を内定する(進学振分け)。各科類から進学できる主な学部は次の通りである。

文科一類	法学部・教養学部
文科二類	経済学部・教養学部
文科三類	文学部・教育学部・教養学部
理科一類	工学部・理学部・薬学部・農学部・医学部・教養学部
理科二類	農学部・薬学部・理学部・工学部・医学部・教養学部
理科三類	医学部・教養学部

また、2008年度進学振分け(2007年6月から9月にかけて実施)より、各学部に、全科類から進学を受け入れる全科類枠が設けられた。

2012年度からは、文科三類及び理科二類に、10月入学の英語コースとして国際教養コース(Programs in English at Komaba ; PEAK)が設けられた。同コースの学生の進学先は、文科三類は教養学部後期課程「国際日本研究コース」、理科二類は同「国際環境学コース」と原則的に指定されている。

2013年度から「初年次長期自主活動プログラム(Freshers' Leave Year Program : 通称FLY Program)」を開始した。これは、入学直後の学生が通常の大学生活の開始に先立って社会における活動を主体的に長期間体験することを通じて、従来の意識・価値観を相対化しつつ、大学での学びの意義・目的を自ら確認・発見できる途を拓こうとする新しい試みである。

2008年4月、理科学1年生全員が夏学期・冬学期いずれかの1学期間履修しなければならない英語必修授業として、Active Learning of English for Science Students (ALESS)を開講した。2013年4月からは文科生を対象としたActive Learning of English for Students of the Arts (ALESA)も開講した。授業はすべてネイティブ・スピーカーが担当する少人数クラス(1クラス15名程度)で、アカデミック・ライティングの基礎とプレゼンテーション・スキルを学習する。

さらに、2013年からは「トライリンガル・プログラム」(TLP)を開始した。これは、グローバル化の急速な進展にともない、高度な英語力に加えてもう一つの外国語の運用能力を兼ね備えた人材の育成が急務となったことに応える試みである。当初は、一定レベルの英語力を有すると認められる学生を対象として、日本語と英語に加え、中国語の運用能力に長けた人材を前期課程在学中の3学期間に育成することを目標とする。

後期課程 [専門教育]

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/fas/>

後期課程は、国際的な視野の下に既存の学問体系を超えて新たな知を探求するという精神に基づき、「越境する知性」をスローガンとする。深い専門性を身につけながら、21世紀の社会における複合的現象・課題の全体像を視野に入れることができる人材を育成する。人文科学、社会科学、自然科学の基本的知見や、先端科学の実績を教授すると同時に、現在の諸課題に応えつつ、知を総合化し、国際的で、領域横断的な視野を養う教育を行っている。卒業生の就職先はほぼ全業種に及ぶが、官公庁、教育研究機関、企業の割合が多いことを特徴とする。大学院に進学するものも多い。

後期課程に置かれている学科、分科、コースは次の通りである。

教養学科		
分科	コース	英語コース
超域文化科学	文化人類学、表象文化論、比較文学比較芸術、現代思想、学際日本文化論、学際言語科学、言語態・テキスト文化論	国際日本研究
地域文化研究	イギリス研究、フランス研究、ドイツ研究、ロシア東欧研究、イタリア地中海研究、北アメリカ研究、ラテンアメリカ研究、アジア・日本研究、韓国朝鮮研究	
総合社会科学	相関社会科学、国際関係論	
学際科学科		
コース	サブプログラム	英語コース
科学技術論、地理・空間、総合情報学、地球システム・エネルギー	進化学	国際環境学
統合自然科学科		
コース		サブコース
数理自然科学、物質基礎科学、統合生命科学、認知行動科学		スポーツ科学

なお、学科・分科のカバーする分野に入りきれない領域横断的なカリキュラムとして、グローバルエシックス、進化認知脳科学、バリアフリー、および科学技術インタープリターなどの学融合プログラムが用意されている。

AIKOMプログラム——教養学部短期交換留学制度

AIKOM (Abroad In KOMaba、アイコム) プログラムは、短期交換留学協定によって教養学部と20カ国30大学との間で行われている交換留学制度であり、授業料相互不徴収(留学先大学の授業料は免除され、在籍大学には通常通り納付する)と単位互換(留学先大学で取得した単位を、所定の条件を満たせば在籍大学での単位として認定できる)を前提に、教養学部後期課程(一部分科を除く)の学生と各協定大学の学生を対象として、毎年25名余りの交換留学を実施している。

教養学部が受け入れている交換留学生(AIKOM生と呼ぶ)に対しては、英語による授業(総合日本研究、日本文化分析、日本社会分析、日本研究特殊講義など)、日本語、論文指導などで構成される特別プログラムが用意されている。このうち日本語・論文指導以外の授業は後期課程の一般学生にも開講さ

◆教育課程◆

れており、またAIKOM生も、特別プログラムの条件を満たした上で、本人の興味や日本語能力に応じて後期課程の一般の授業を履修することができる。

●協定大学

アジア : Peking (北京) University (中国), Nanjing (南京) University (中国), Fudan (復旦) University (中国), Gadjah Mada University (インドネシア), Seoul National University (韓国), University of Malaya (マレーシア), University of the Philippines (フィリピン), Vietnam National University, Hanoi (ベトナム), National University of Singapore (シンガポール)

オセアニア : University of Melbourne (オーストラリア), University of Sydney (オーストラリア), University of Auckland (ニュージーランド), University of Otago (ニュージーランド)

南北アメリカ : Pontifical Catholic University of Chile (チリ), University of Michigan (米国), Swarthmore College (米国), University of Washington (米国), Johns Hopkins University (米国), Princeton University (米国), University of Toronto (カナダ)

ヨーロッパ : Université de Grenoble (フランス), Université de Strasbourg (フランス), Institut d'Études Politiques de Paris (フランス), Ludwig-Maximilians-Universität München (ドイツ), University of Warwick (英国), Trinity College Dublin, University of Dublin (アイルランド), University of Geneva (スイス), Università degli Studi di Roma "La Sapienza" (イタリア), Uppsala University (スウェーデン)

アフリカ : Cairo University (エジプト)

大学院

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/academics/grad/>

総合文化研究科

総合文化研究科は、教養学部後期課程における専門教育の深化・展開を目的として設置された。発足当初よりその教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、かつ単に専門領域における研究者ばかりでなく、社会の実践的分野においても活躍しうる高度の知見を備えた専門家を養成することをめざしている。

専攻・系	大講座
言語情報科学専攻	()内は他部局からの協力講座 言語科学基礎理論、言語情報解析、国際コミュニケーション、言語態分析、言語習得論、日韓言語エコロジ研究
超域文化科学専攻	文化ダイナミクス、表象文化論、文化人類学、文化コンプレクシティ、比較文学比較文化、(比較民族誌)
地域文化研究専攻	多元世界解析、ヨーロッパ・ロシア地域文化、地中海・イスラム地域文化、北米・中南米地域文化、アジア・環太平洋地域文化、(環インド洋地域文化、アメリカ太平洋地域文化)
国際社会科学専攻	国際協力論、国際関係論、公共政策論、相関社会科学、(比較現代政治)

専攻・系		大講座
広域科学専攻	生命環境科学系	環境応答論、生命情報学、生命機能論、運動適応科学、認知行動科学
	関連基礎科学系	科学技術基礎論、自然構造解析学、複雑系解析学、機能解析学、物質計測学、物質設計学
	広域システム科学系	基礎システム学、情報システム学、自然体系学、複合系計画学、情報メディア学

他の教育プログラム

専攻横断プログラム	「人間の安全保障」プログラム、欧州研究プログラム、日独共同大学院プログラム、グローバル共生プログラム
英語のみで修了可能なプログラム	国際人材養成プログラム、国際環境学プログラム
研究科横断プログラム	科学技術インタープリター養成プログラム、多文化共生・統合人間学プログラム

寄付講座

寄付講座名称	寄附者名
難民移民	株式会社法学館 (H22.4-H27. 3)
スルタン・カブース・グローバル中東研究	オマーン国 (H23.4-)
上廣共生哲学	上廣倫理財団 (H24.5-29.3)

関連 URL 一覧

大学院関係	「人間の安全保障」プログラム (HSP)	http://hsp.c.u-tokyo.ac.jp/
	グローバル共生プログラム (GHP)	http://ghp.c.u-tokyo.ac.jp/ja/
	国際人材養成プログラム (GSP)	http://gsp.c.u-tokyo.ac.jp/
	国際環境学プログラム (GPES)	http://gpes.c.u-tokyo.ac.jp/introduction/index-jp.html
	欧州研究プログラム (ESP)	http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/esp.html
	日独共同大学院プログラム (IGK)	http://igk.c.u-tokyo.ac.jp/
	科学技術インタープリター養成プログラム	http://science-interpretor.c.u-tokyo.ac.jp/
	多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)	http://ihs.c.u-tokyo.ac.jp/
学部関係	AIKOM (Abroad In KOMaba)	http://go.c.u-tokyo.ac.jp/study_abroad
	東京大学リベラルアーツプログラム (LAP) 南京	http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/ja/
	東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)	http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/ja/

●大学院総合文化研究科附属グローバル地域研究機構

アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS)

<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/>

アメリカ太平洋地域研究センターは国立大学唯一のアメリカ研究機関であった東京大学アメリカ研究資料センター(1967年設立)を母体に2000年に発足し、北米・オーストラリアを中心に、グローバルな連関を重視して太平洋地域研究を行っている。本センターは2014年3月現在で蔵書約7万点、逐次刊行物1010種、政治経済や歴史等の分野の大型コレクションを所蔵し、学内外の学生と全国の研究者に広く公開している。また公開シンポジウムと海外研究者を招いた研究セミナーを定期的に開催し、毎回多くの参加者を得ている。研究成果は紀要

『アメリカ太平洋研究』とニュースレターに公表しており、また研究叢書の刊行も行っている。



ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK)

<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

ドイツ・ヨーロッパ研究センターは、現代ドイツ・ヨーロッパについて重点的に学習・研究し、将来的に社会の様々な分野で活躍するエキスパートを養成するため、またアジア・環太平洋地域におけるドイツ・ヨーロッパ研究の拠点として国際的に積極的な役割を果たすために設置されている研究センターである。

ドイツ学術交流会からの寄付金を主たる財源として2000年に発足したドイツ・ヨーロッパ研究室の研究・教育活動から発展して、現在は、修士課程「欧州研究プログラム(ESP)」、博士

課程「日独共同大学院プログラム(IGK)」を中心とする教育プログラムを運営し、研究プロジェクトを通じた国際連携の強化にも努めている。



アフリカ地域研究センター

「アフリカの年」(1960年)から半世紀以上経過したアフリカは、一方で新たな資源開発などにも伴いマクロ的には経済成長に反転しつつも、他方でその恩恵は限定的にしか社会に還元されない状況が継続している。経済環境に限らず、アフリカを取り巻く現代世界の中でこの地域は大きな転換点を迎えているといっても良い。さらに、日本の外交にとっても最後のフロンティアとして位置づけられ、重要な地域として認識されるに至っている。こうした変革期のアフリカにおける諸課題を人文科学と社会科学を交えた方法で研究することが当研究センター

の主たる目的となる。

「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを取り込みながら、現代アフリカにおける社会変容、政治変動、経済のダイナミズムをめぐる理論・実証研究、暴力的な紛争と国家形成に関する研究などをフィールド調査、さらにこれまでの政策の批判的検討などの研究活動を行う形で推進する。

また、国内外から研究者や実務者を招いてセミナーやシンポジウムを開催し、研究成果を刊行する活動などを通して、研究成果の教育や社会への還元、実務との社会・国際連携に努める。

持続的平和研究センター<http://cdr.c.u-tokyo.ac.jp/>

当研究センターは、平和を「持続的平和」という観点から捉え、とりわけ「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを意識した平和研究を行っている。平和概念の再定義を含む理論的・歴史的研究、言説分析、世界各地の暴力的な紛争が顕在化した現場、およびこれが潜在する地域におけるフィールド調査や、平和のために働く実務者との協働による実証的な研究を目指している。また、本年度より「難民移民ドキュメンテーション・プロジェクト (Project of Compilation and Documentation on Refugees and Migrants, CDR)」を設置し、寄付講

座「難民移民 (法学館)」との連携を図っている。当寄付講座では、主に難民認定制度、難民の再定住という二つのテーマを軸に研究を行っている。さらに、国内外からの研究者を招いてのセミナーやシンポジウムを開催している。



タイのメソトにて、ビルマ難民キャンプ聴き取り調査の際の様子
村人たちによる歓迎の様子

持続的開発研究センター

持続的開発とは、自然環境の劣化をもたらすことなく、将来世代にわたって生活の質を高め、いくつまでもいかに「人間の安全保障」という新たな研究パラダイムを構成する主要な概念の一つである。本年度からセンター内に、「健康と「人間の安全保障」プロジェクトを発足させ、「保健分野実務者連続ワークショップ」を開始した。その他にも、開発に関する学術研究を進展させると同時に、国内外の開発現場におけるフィールド調査や実務者によるアクションリサーチを支援している。その成果は、さまざまなセミナーやシンポジウム等をととして公開

し、研究教育の社会への還元や実務との連携に努めている。

**中東地域研究センター (UTCMS)**<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/UTCMS/>

国内外における中東研究の発展に資するべく、グローバル地域研究機構附属のセンターとして2011年4月に発足した。また、センターの発足と同時に、オマーン国政府からの寄付金によってスルタン・カブース・グローバル中東研究寄付講座が設置された。講座には、兼務教員として総合文化研究科の教授および准教授各1名が所属するほか、特任准教授1名と特任助教1名が配置されている。

ン・カブース大学や、世界各地の著名大学に設置されたオマーン国政府の寄付講座との連携を中心に、海外の諸研究機関との学術交流活動を企画している。また、総合文化研究科および教養学部においては講座所属の教員が中東関係の授業を提供している。



センターでは、学内および国内の中東研究者との連携のもとに研究会の開催などを通しての研究活動を推進するほか、オマーン国立スルタ

アジア地域研究センター

アジア地域研究センターは、日本を含むアジア地域に関する国内外の研究者・研究機関と本研究科の交流・協力の受け皿として、2011年度に設置された。これまで構築してきた本研究科と東アジア地域の諸大学との交流・協力の実績を土台に、アジア地域に関する人文科学・社会科学研究者の国際的なネットワークの形成と拡充を目的としている。関連するセンターや組織との連携のもとに、国内外の研究者を招聘して講演会・セミナーを開催する一方、本研究科のアジア地域研究者を国外のセミナーに派遣したり、東アジア地域の大学の共同研究プロジェ

クトに参加したりするなど、アジア地域に関する研究・教育の充実に努めている。



地中海地域研究部門

本研究部門は、イタリア南部ナポリ郊外に位置するソムマ・ヴェスヴィアーナにおける古代遺跡発掘調査研究を中心として、広く古代ローマ世界に関連する地中海地域の学際的研究を推進することを目的とする。2002年以来、継続して行われているソムマ発掘調査研究に関して、本部門はその本部機能を果たすとともに、その研究成果を学内はもとより、報告会等を通じて、一般社会等に報告・還元するものである。また、英文学術誌KODAIを発刊し、古代ローマ世界関連の国際研究ネットワークを増進する。



国際環境学教育機構

英語のみで卒業が可能な新しい教育プログラムPEAK(Programs in English at Komaba)に設置される国際環境学コース(教養学部後期課程、学際科学科)および大学院国際環境学プログラム(大学院総合文化研究科広域科学専攻)を担当する教員によって組織される教育機構である。特に、国際環境学コースは全学体制のもとに教育プログラムが実施されることになっており、総合文化研究科以外の諸教育部局・諸研究所から約30名の教授・准教授が機構構成員として兼務し、総合文化研究科から加わる約30名の教授・准教授とともに活動している。

機構に所属する教員は、コースとプログラムにおいて講義を担当するだけではなく、卒業研究および大学院における研究指導をも担当する。広い意味の環境問題の発生における科学的・工学的・経済学的等のメカニズムを深く理解したうえで、世界や社会に向けて政策提言ができ、国連・各国・地域社会において貢献ができる環境ジェネラリストを育成することを目的としている。このように国際教育コース・プログラムへの大規模な全学的体制の確立は、東京大学の新しい教育の地平を切り拓くことにつながると期待している。

国際日本研究教育機構

英語によって学位取得できるPEAK(Programs in English at Komaba)の国際日本研究コース(Japan in East Asia Senior Division Program; 教養学部後期課程、教養学科)、および、大学院の国際人材養成プログラム(Graduate Program on Global Society(GSP); 総合文化研究科)の教育・運営を、全学的協力体制のもとに行うための組織として2013年度に立ち上げられた。人文社会科学を領域横断的に融合することのできる陣容を活かし、グローバルな文脈の中で日本を捉え直し、さらに日本の視座からグローバル社会を重層的

に捉えることのできるカリキュラムを展開し、そこで培われた価値や知見をグローバル社会へ還元できる人材の育成をめざす。



教養教育高度化機構

教養教育高度化機構は大きな3つの領域に属する各部門が有機的に連携し、国際社会を支える人材を育成するために教育開発を組織的に推進し、内外に発信している。Information and Communication Technology (ICT) 技術を利用した教育環境の開発、討議力や課題解決力の涵養を通して「タフな東大生」の育成をめざす。

○伸ばす(課題に即応した教養教育の開発)

自然科学高度化部門、科学技術インタープリター養成部門、アクティブラーニング部門、環境エネルギー科学特別部門

○幅を広げる(教養教育の国際化)

<http://www.komex.c.u-tokyo.ac.jp/>

国際化部門(リベラルアーツプログラム)

- 人と人をつなげる(チームワークの育成)
- 社会連携部門、体験型リーダー養成部門、初年次教育部門



◆附属施設◆

複雑系生命システム研究センター

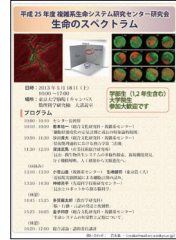
<http://rcis.c.u-tokyo.ac.jp/>

本研究科は複雑系研究の拠点として世界から注目されていたが、1999年度からCOE「複雑系としての生命システムの解析」が採択されたのを踏まえ、2005年度から本センターを設置した。

物理に基づく生命システムの普遍的理論、化学を駆使した人工細胞創出、生物物理的測定を駆使したシステム生物学が共同して、生命をシステムとして理解する研究を進め、脳認知活動や地球生態系の進化の理解も目指している。

学内諸研究室とだけでなく米サンタフェ研究所、独ルール大学等海外10拠点と提携や共同研究を進め、国際会議の主宰、基本となる著書

の出版なども行って、「複雑系生命研究」を推進している。2012年度にはセンターの活動を母体として、「複雑生命システム動態研究教育拠点」が文科省により設立された。



進化認知科学研究センター

<http://ecs.c.u-tokyo.ac.jp/>

「人間とは何か」という根源的な問いを学際融合的に進展させるため、2008年度に発足した。認知科学・言語学・脳科学という共時的な研究分野を進化学という通時的な視点から統合することを目指す研究組織は、国内はもとより、世界的にもきわめてユニークである。当センターでは、乳児から成人に至るまで人間の認知過程を行動と脳活動から計測できる施設を有し共同研究を支援している。また今年度からMRI装置を導入し、脳機能イメージングの研究を推進する。さらに理化学研究所と連携し、脳科学の先進的研究に進化的基盤を与える役割も果た

している。これらの活動に加え、年数回の公開講演会を主催し、国内外の研究拠点との連携を進めている。



乳幼児実験室での脳波計測の様子

東アジアリベラルアーツイニシアティブ (EALAI)

<http://www.ealai.c.u-tokyo.ac.jp/>

東アジア リベラルアーツ イニシアティブ (EALAI) は、東アジアの文化と社会の特性を踏まえた総合的視野にもとづくリベラルアーツ教育の構築に向け、東アジアの諸大学との交流・連携を主軸とした国際協働による教育・研究を実施する組織である。

2005年に発足し、2009年4月からは教養学部附属施設、2012年4月からは大学院総合文化研究科・教養学部の附属施設となり、それまでの成果を継承しつつ、教育と研究の両面にわたって活動を展開している。北京大学、ソウル大学、ベトナム国家大学ハノイ校と共同開催

してきた「東アジア四大学フォーラム」の実施、ソウル大学やハノイ校との間でテレビ会議システムを利用した共同講義や第一線の講師陣によるテーマ講義の開講を行い、オープンディスカッション形式のセミナーも毎年実施している。



共生のための国際哲学研究センター (UTCP)

<http://utcp.c.u-tokyo.ac.jp/>

「共生のための国際哲学研究センター (UTCP)」は、共生の哲学のための国際的ネットワークを構築し、世界に開かれたハブ機能を有する研究拠点を目指すセンターである。同センターは、21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」として2002年に開始し、グローバルCOEプログラム「共生のための国際哲学教育研究センター」を経て、2012年度から附属センターとして上廣倫理財団の支援によって新たに再出発した。

現代の価値のコンフリクトという人類共通の問題に対して共生の理念を掲げ、民族や宗教、

地球と人間、科学と人間の共生を目指し、共生の哲学の研究を推進する。



グローバルコミュニケーション研究センター

<http://www.cgcs.c.u-tokyo.ac.jp/>

CGCS (Centre for Global Communication Strategies) は以下の6部門からなる。教育プログラム開発実施部門 (ALESS/ALESA)、教育プログラム連携実施部門 (TLP、初年次教育)、カリキュラム研究部門、ファカルティ・ディヴェロップメント部門、日本語教育研究部門、社会連携部門。センターの活動目的は、グローバル化が急速に進行する時代に呼応して、(広義の) コミュニケーション能力の養成のための教育システムの開発研究を行うとともに、その成果に基づいて教育プログラムを編成し、学部および研究科内の諸組織と共同してそれを実施

に移すことにある。短期的な活動目標は、①英語教育カリキュラムの抜本的改革と拡充強化、②言語教育を通じた批判的思考力の養成、③国際教育交流システムの構築、④グローバル化に即応した言語政策戦略、⑤グローバル教養の構築、等である。



◆ その他の施設・組織 ◆

ハラスメント相談所	http://har.u-tokyo.ac.jp/
初年次活動センター	http://shonenji.c.u-tokyo.ac.jp/
21 Komaba Center for Educational Excellence (21 KOMCEE)	http://www.komcee.c.u-tokyo.ac.jp/
バリアフリー支援室	http://ds.adm.u-tokyo.ac.jp/
三鷹国際学生宿舎	http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/facilities/io/

駒場図書館・総合文化研究科図書館

<http://lib.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場図書館は、2002年10月に教養学部・総合文化研究科の部局図書館として新たに誕生し、2004年には、本郷・駒場・柏の各キャンパスに配置される拠点図書館の一つである〈駒場図書館〉と部局図書館としての〈総合文化研究科図書館〉とに再編された。地上4階、地下2階の建物は、明るく開放的な空間として駒場に集う学生・研究者・教職員に利用されている。ラウンジには100ヶ国以上の外国新聞が閲覧できる大型端末が備えられ、国際化に対応している。

蔵書数約63万冊、雑誌は5600種類を有し、駒場キャンパス全体の蔵書数約130万冊の半数を備え、人文・社会・自然科学系の広範な主題の学習用図書から専門書までを揃えている。全学の学習図書館機能と総合文化研究科・教養学部の研究図書館機能を併せ持つことに特徴がある。

学習支援では、学習用図書の整備・拡充を行

うとともに、自習やインターネット利用の環境を提供し、教養学部のシラバスに掲載の参考書を常備するなど、学部教育を支援している。また文系1年生の授業と連携してOPAC(オンライン蔵書目録)等の検索実習や図書館ツアーを実施している。研究支援では、電子ジャーナルやデータベースの利用講習会の開催、学内で入手不可能な文献を国内外から取り寄せるサービスがある。



開館時間(休館日あり)

8:40～22:00(学期中の平日)
10:00～19:00(土・日・祝日)

駒場博物館

<http://museum.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場博物館は、美術博物館と自然科学博物館で構成されている。両館は、ともに1950年代に教養学部の総合教育の一部を担う事を目的に設立された。

現在、駒場博物館として使われている建物は、教養学部の前身である旧制第一高等学校の図書館として建てられた由緒あるものである。2003年、この建物に全面的な改修が施されたのを機に、長年にわたり別々の場所で独自の活動を行ってきた二つの博物館がはじめて同じ建物で活動することになった。

以来、駒場博物館の両翼である二つの博物館は、それぞれの個性を生かしつつ連携し、年2～3回共催の展覧会を催している。最近は、春に、新入生向けに博物館が所蔵する資料を紹介する所蔵品展を開催し、夏に、自然科学博物館主催の主として小・中・高校生を対象に自然科学をわかりやすく伝える特別展、秋に、美術博物館主催の特別展を開催するパターンが定着し

ている。

当館で開催する展覧会は、本学部教員の活発な研究活動に基づいた企画であり、展覧会開催時には、講演会等さまざまな関連企画も実施している。総合文化研究科・教養学部ならではの文系・理系の垣根を越えた活動が特色である。活動の詳細は、ホームページを参照されたい。



- ・入館無料
- ・開館時間 10時～18時(入館は17時半まで)
- ・休館日 火曜日
- (開館日時は変更になる場合がある。)
- ・電話 03-5454-6139 ・FAX 03-5454-4929

駒場学生相談所 (1号館3階)

<http://kscc.c.u-tokyo.ac.jp/>

駒場学生相談所は、さまざまな問題や悩み、疑問の相談に応じ、より充実した学生生活を送るための手助けをする場所である。相談内容は、進路や人間関係、精神的健康上の悩み、強引な勧誘への対策、留年や休学の相談、履修の仕方など多種多様である。また、大学院生の学習相談員(ティーチングアシスタント)による学習支援も行っている。

問題によっては、保健センターの精神科、進学情報センター、留学生相談室、ハラスメント相談所などキャンパス内の他の相談窓口や、教務課や学生支援課、さらには本郷・柏の学生相

談所とも連携をとって対応している。

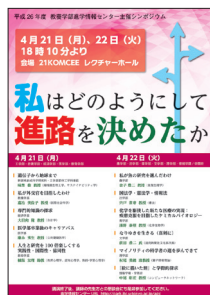


進学情報センター (1号館2階)

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/agg/>

東京大学に入学した学生は前期課程で幅広いリベラルアーツ教育を受けてから、専門分野を選択して後期課程に進学する。志望と適性に合った進学のために、進学情報センターでは様々な情報を提供している。各学部・大学院の教育・研究を知るための様々な資料は、資料室に揃っている。進学振分けの志望状況などのリアルタイムの情報も、資料室のコンピューター端末から得られる。さらに相談室では、進学振分けなど様々な質問や相談をすることができる。年3回発行の「進学情報センターニュース」には、進学振分けに関する最新の情報が掲載さ

れている。「私はどのようにして進路を決めたか」というテーマで開催しているシンポジウムは、参加学生の間で好評である。



保健・健康推進本部駒場地区 (駒場保健センター)

<http://www.hc.u-tokyo.ac.jp/>

本学構成員の健康の維持・推進のため、学生・教職員向けに健康診断や健康相談、一般診療、応急処置などのサービスを提供している。

健康管理室では健康診断の実施、健康維持のための啓蒙活動、健康維持・疾病予防等の健康相談などを行っている。一般診療室では内科(プライマリケア、禁煙相談外来およびトラベルクリニック)、精神科、歯科、整形外科、皮膚科の外来診療を行っている(本郷キャンパスでは耳鼻科も受診可)。また、ヘルスケアルームも設置され、マッサージサービスを利用できる。

なお、健康診断書・各種診断書は定期健康診

断受診者にものみ発行するので、ご注意ください。詳細はホームページ参照のこと。



◆教育・研究サポート施設◆

国際交流センター

国際交流センターでは留学生相談室、国際研究協力室、グローバル化推進オフィス(GO)の三室が協同してキャンパスのグローバル化を推進している。さらに国際本部国際センター駒場オフィスおよび教務課国際交流支援係とも連携し、積極的に国際交流活動を展開している。留学生相談室と国際研究協力室は101号館に、GOは21 KOMCEE West地下にあり、留学生に対する相談業務、留学生の学内諸活動の支援、国際交流協定業務、交換留学をはじめとする留学についての情報提供、各種の国際交流事業の実施支援等を行っている。



第1回GOランチレクチャー開催の様様

共通技術室

総合文化研究科・教養学部等の教育・研究支援の為に1996年、技術職員を統合し、副研究科長を室長とする新しい組織「共通技術室」を設立した。その技術職員の主な業務は以下の通りである。

①前期及び後期課程における学生実験補助、②視聴覚教材・機器の維持管理、③駒場博物館の実務的な運営、④液体ヘリウム等低温寒剤の供給と施設管理、⑤放射性同位元素(RI)使用施設の安全維持管理、⑥実験機器や部品の機械工作、機器の維持管理、⑦感染性廃棄物及び実験廃液の回収立ち会い等、⑧18号館等のコン

ピュータ保守管理、⑨生産技術研究所と共同で、定期的に技術発表会を開催。

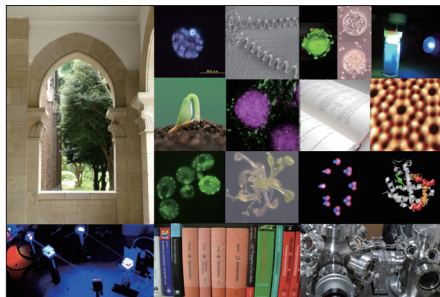


電話 03-5454-6063

FAX 03-5454-4505

知的財産室

学内の研究成果を積極的に社会に還元するためには、知的財産を適切に管理することが重要である。教養知的財産室は、研究支援室と協力して、駒場キャンパス構成員の研究活動、知の創造の積極的な支援を行っている。その主たる業務は、教職員等の発明が職務関連発明に該当するかどうかを迅速・的確に判断することである。これを全学の産学連携本部・知的財産部と連携して行う一方、学内TLO (Technology Licensing Organization) ともタイアップして、知的財産の管理とその活用のための実施体制を整えている。



駒場キャンパス計画室

駒場キャンパス計画室は、2002年に設置された。当初の急務は、現駒場コミュニケーション・プラザ(旧駒場寮跡地計画)の原案を作成することであった。当該計画と並行しつつ、駒場ファカルティハウス(旧同窓会館改修ならびに増築)、アドミニストレーション棟+駒場博物館(旧教養学部図書館+旧制第一高等学校図書館改修)などを手掛けてきた。最も新しい建物は21 KOMCEE Eastである。



アドバンスト リサーチ ラボラトリー

駒場キャンパスにおける先端的研究を促進するために、2002年7月に落成した総床面積約2000平米の4階建ての建物である。教養学部等共用スペース運用委員会のもとに広域科学専攻プロジェクトスペース運営委員会が管理している。外部の競争的資金による大型プロジェクト研究のためにスペース借用を申請できる。2014年度現在、バイオ(複雑系生命システム研究センターを含む)から物理系まで、約10余りのプロジェクト研究が進行している。1-3階がそのためのスペースとして使われており、4階は別個のゼミ室として広域科学専攻が管理

している。



駒場ファカルティハウス(国際学術交流会館)

駒場キャンパスにおける研究者交流施設として設けられたものであり、坂下門を入ったところにあった旧一高同窓会館の敷地ならびに建物を利用して建設され、2004年3月に落成した。旧同窓会館の和館部分はこれを取り壊して外国人研究者用の短期宿泊施設とセミナー室等からなる新館を建築し、洋館部分は改築してレストラン「ルヴェソンヴェール 駒場」とファカルティクラブ「かんらん 檜」への模様替えをおこなった。樹木に囲まれたその環境のよさと相まって、充実した施設となっている。

なお運営には、研究科に組織された駒場ファ

カルティハウス運営委員会があたっている。



◆教育・研究サポート施設◆

駒場地区男女共同参画支援施設

裏門付近にあった東大駒場地区保育所を、2004年に移転し、男女共同参画のための支援施設として整備したもの。場所は教職員用テニスコートの南側にある。同保育所は1971年に設立されて以来、駒場の教職員や学生、周辺住民の育児をサポートしてきた。現在都の認証保育所A型。運営はNPO法人「東大駒場保育の会」が担っている。園児は寝返りを打てる頃におむつからパンツとなり、泥んこ遊びを楽しみ、キャンパス内をくまなく散歩する。3歳児から高尾山登山に挑戦し、毎日の雑巾がけで働くことを学び、稲作体験を通して日本の食文化を学んで

いる。いまだき珍しい腕白小僧やお転婆娘が、毎日元気に通園している。



教育研究データ分析室

教養教育評価委員会（平成23年度発足）では、教養学部の方アカルティ・デベロップメントの推進や前期課程講義の質保証について審議されている。付属する専門機関として「データ分析室」も同時に設置され、教養学部における各種の教育活動に関する統計資料の作成や整備、計量分析や提言を行い、教養教育評価委員会における審議をサポートしている。データ分析室は、平成24年度に総合文化研究科の付属機関に改組され、名も「教育研究データ分析室」と改められ、現在、心理統計学を専門とする特任講師と事務職員が1名ずつ在籍している。当

室の主な業務は

- 「学生による授業評価アンケート」の実施と分析結果の配布
 - 評点分布（授業の成績評価状況の一覧）の作成と配布
 - 「教養教育の達成度調査」の実施
 - 教養教育評価委員会における分析業務
 - 大学の効率性分析業務
- などであり、統計学・教育学の専門的知見に基づいて総合文化研究科・教養学部の教育活動に貢献している。

研究戦略室

大学における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上などを目的として、2013年度、総合文化研究科のもとに研究戦略室(KOMURA)を設置した。研究戦略室は、教員、リサーチアドミニストレーター(URA)、事務職員からなる。URAの主な業務は、①外部研究資金について情報収集を行うとともに、研究科や専攻に関わる大型予算の申請を支援すること、②研究活動の広報、アウトリーチ、産学連携を推進することである。2014年4月にURAが着任し、研究戦略室が動き出した。



※編集、創刊年、最新号、発行頻度、URL

◆ LANGUAGE. INFORMATION, TEXT

言語情報科学専攻

1994年、20号、年1回

<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

◆ 言語情報科学

言語情報科学専攻

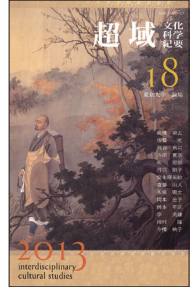
2003年、12号、年1回

<http://gamp.c.u-tokyo.ac.jp/publication/magazine.html>

◆ 超域文化科学紀要

超域文化科学専攻

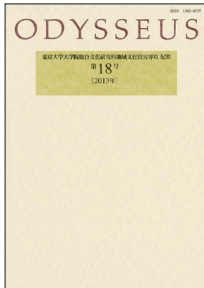
1996年、18号、年1回

<http://choiki.c.u-tokyo.ac.jp/>

◆ ODYSSEUS 地域文化研究紀要

地域文化研究専攻

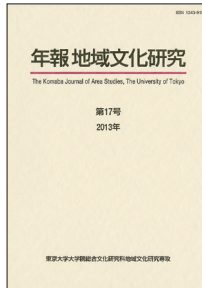
1997年、18号、年1回

<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/publication/>

◆ 年報 地域文化研究

地域文化研究専攻

1997年、17号、年1回

<http://ask.c.u-tokyo.ac.jp/publication/nenpo.html>

◆ 国際社会科学

国際社会科学専攻、1951年、第63

輯(第50輯までは『社会科学紀要』)、

年1回、<http://www.kiss.c.u-tokyo.ac.jp/asis.html>

◆ Frontière

広域科学専攻年報委員会

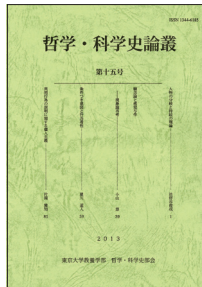
1995年、20号、年1回

<http://kouiki.c.u-tokyo.ac.jp/frontiere/frontiere.html>

◆ 哲学・科学史論叢

哲学・科学史論叢編集委員会

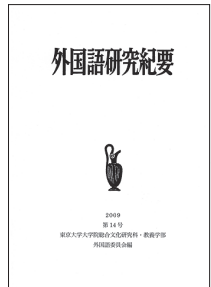
1995年、15号、年1回



◆ 外国語研究紀要

外国語委員会

1996年、14号、年1回

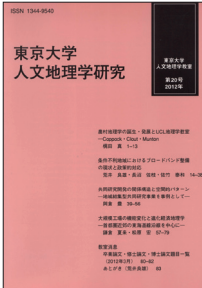


◆定期刊行物◆

※編集、創刊年、最新号、発行頻度、URL

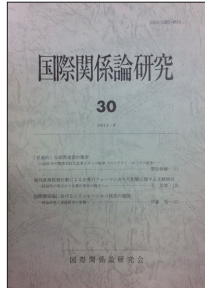
◆人文地理学研究

人文地理学学会
1965年、20号、年1回



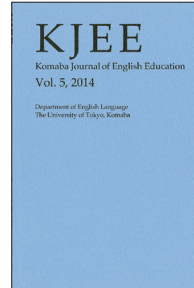
◆国際関係論研究

国際関係論研究会
1966年、30号、年1～2回



◆KJEE

教養学部英語部会
2010年、5号、年1回



◆科学技術インタープリター養成プログラム修了論文集

科学技術インタープリター養成部門
2008年、7号、年1回



◆駒場学生相談所紀要

駒場学生相談所
1991年、第19号、年1回



◆教養学部報

教養学部報委員会
1951年、567号、年9回
<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/about/booklet-gazette/bulletin/>



◆[駒場] 20XX

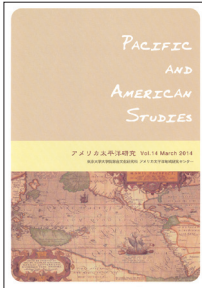
広報委員会
1991年、年1回、2011年から電子出版



※編集、創刊年、最新号、発行頻度、URL

◆ アメリカ太平洋研究

アメリカ太平洋地域研究センター
2001年、14号、年1回
<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/>



◆ CPAS, News letter

アメリカ太平洋地域研究センター
2001年、14-2号、年2回
<http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/>



◆ ヨーロッパ研究

ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2002年、13号、年1回
http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_es.html



◆ DESK NEWSLETTER (電子版)

ドイツ・ヨーロッパ研究センター
2001年、19号、年1回
http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/j/books_bk_nl.html



◆教職員数および学生数（2014.5.1 現在）◆

■ 教職員等

教授	159	外国人教師	1
准教授	125	非常勤講師	学外 506
講師	13		学内 808
助教	78	特任教員	77
助手	2	その他教員	36
小計	377	特任研究員	96
職員	109	その他職員	288
合計	486	小計	1,812
総計	2,298		

■ 学部学生

前期課程	文科一類	890 (12)	後期課程 (3年)	教養学科	106	後期課程 (4年)	超域文化科学科	19
	文科二類	765 (11)		学際科学科	25		地域文化研究学科	23
	文科三類	1,052 (4)		統合自然科学科	53		総合社会科学科	10
	理科一類	2,517 (7)	後期課程 (4年)	教養学科	109		基礎科学科	7
	理科二類	1,212 (2)		学際科学科	28		広域科学科	3
	理科三類	207 (1)		統合自然科学科	48		生命・認知科学科	2
計	6,643 (37)		計	433				

※PEAK生含む(2種からは除く)

()内は外国学校卒業生特別選考第2種(いわゆる帰国子女)を内数で示す。

■ 大学院学生

専攻	修士課程	博士課程	計
言語情報科学	55	140	195
超域文化科学	72	136	208
地域文化研究	76	165	241
国際社会科学	96	113	209
広域科学	266	212	478
計	565	766	1,331

■ 研究生等

学部研究生	8
学部聴講生	0
短期交換留学生 (AIKOM等)	28
大学院研究生	18
大学院 特別聴講学生 特別研究学生	15
大学院 外国人研究生	41
計	110

■ 留学生

	学部学生	大学院生		学部 研究生	短期交換 留学生	大学院外国 人研究生	大学院 研究生	大学院特別 研究学生	大学院特別 聴講学生	計
		修士	博士							
インド	1									1
インドネシア		1			1					2
韓国	(4) 49	16	59			9	2			(4) 135
カンボジア			1							1
シンガポール	12	1	1					1		15
タイ	6		1			1				8
台湾	5	5	14						3	27
中国	(2) 48	40	30	1	5	15		4		(2) 143
中国(内蒙古)			2							2
中国(香港)	2									2
ネパール	2									2
バングラデシュ	2									2
フィリピン		2			1	2				5
ベトナム	3	1			1					5
マレーシア	(1) 3	2			1					(1) 6
ミャンマー		1	1							2
モンゴル	2		1							3
オーストラリア	3		1		1	1				6
ニュージーランド	2				2					4
イスラエル						1				1
イラン						1				1
トルコ			1							1
チリ					1	1				2
ブラジル		3	1							4
ペルー			2							2
メキシコ						1				1
アメリカ合衆国		3	2		2	4			1	12
カナダ			1		1	1				3
アイルランド					2					2
イギリス	1	1			2					4
イタリア					2					2
ウクライナ			2			1				3
オーストリア		1								1
オランダ			1							1
グルジア		1	1							2
スイス			1							1
スウェーデン					1					1
デンマーク			1							1
ドイツ			2		3				1	6
フィンランド									1	1
フランス		1	1		2	1		2		7
ベルギー			1							1
ポーランド	1		2							3
ルクセンブルク			1							1
ルーマニア			1							1
ロシア	1	1				2				4
計	(7) 143	80	132	1	28	41	2	7	6	(7) 440

※在留資格が「永住者等」の者については本表の数に含まない。

※学部学生数の()付数字は後期課程学生を内数で示す。

※短期交換留学生28名は「AIKOM生25名」及び「部局間協定による交換留学生3名」の数を示す。

◆決算額◆

■ 収入

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度
学生納付金	4,942,118	4,944,654
財産貸付料収入	109,427	113,484
物品等売払収入	3,018	3,192
手数料収入	720	480
施設整備費補助金収入	—	424,050
寄附金収入	234,739	251,374
産学連携等収入	559,114	577,466
科学研究費補助金等収入	1,750,005	1,937,537
版權及び特許権等収入	5,913	5,111
その他収入	23,971	22,716
計	7,629,025	8,280,064

■ 支出

(単位：千円)

区 分	2012年度	2013年度	
運営費 交付金	人件費	4,714,831	4,635,006
	物件費	2,634,011	2,377,665
施設整備費補助金	111,650	443,055	
寄附金	210,722	213,811	
産学連携等研究費	559,114	577,466	
科学研究費補助金等	1,750,005	1,937,537	
計	9,980,333	10,184,540	

◆土地および建物◆

■ 土地 平成26年実態調査より

駒場地区	目黒区駒場3丁目	254,473 m ²	} 総計 283,911 m ²
三鷹地区	三鷹市新川6丁目	29,438 m ²	

駒場地区の運動施設

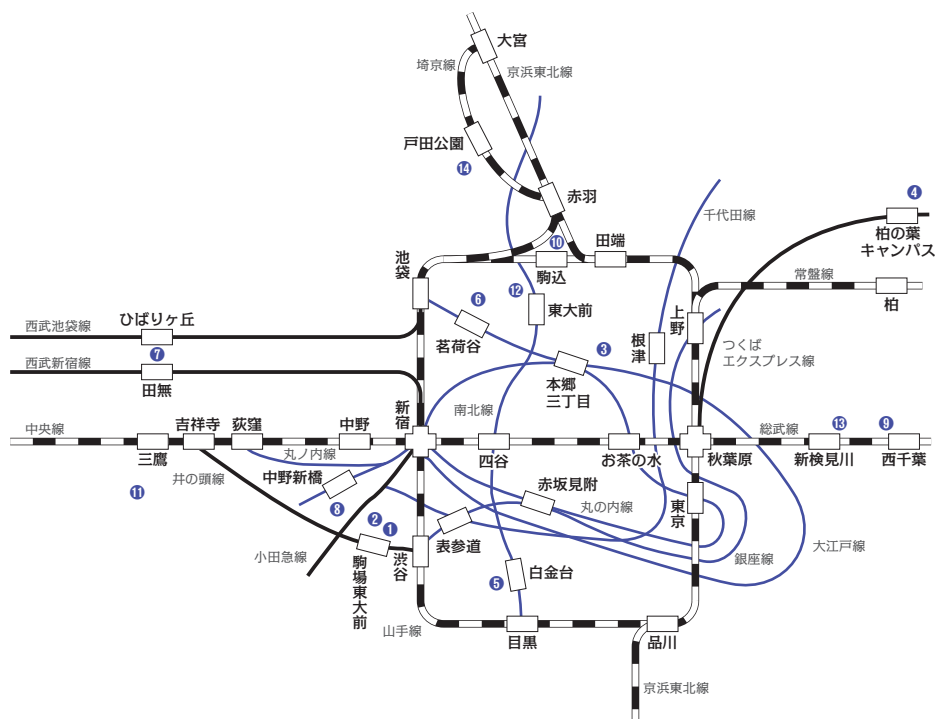
第1グラウンド(400m 第三種公認)	9,400 m ²
第2グラウンド	7,600 m ²
野球場	11,300 m ²
ラグビー場	9,800 m ²
テニスコート11面	5,082 m ²
バレーコート4面	1,800 m ²

■建物

	建築年度	構造	面積 m ²	用途
1号館	1933, 59, 60	RC3-1	5,966	講義室、学生相談所、進学情報センター
2号館	1986	SRC6	3,238	研究室
3号館	1959～61, 74	RC3-1	4,374	研究室、講義室
5号館	1963, 64, 2005	RC3	2,897	講義室
6号館	1965～67	RC4	4,027	研究室、実験室
7号館	1966, 67	RC4	2,358	講義室
8号館	1966, 75, 2007	RC5	4,187	研究室、講義室、図書室
9号館	1968, 81	RC3	2,745	研究室
10号館	1981	RC5	2,492	研究室等
11号館	1981	RC2	1,658	講義室
12号館	1986	RC3-1	1,738	講義室
13号館	1987	SRC4	2,353	講義室
14号館	1989	SRC7	4,355	研究室、アメリカ太平洋地域研究センター
15号館	1989	SRC7-1	6,358	研究室、講義室、RI実験室
16号館	1994, 97	SRC8-1	12,575	研究室、講義室、実験室、共通技術室
17号館	1987	SRC3	1,961	研究室
18号館	2004	S12-1	9,164	研究室
情報教育棟A棟	1994	SRC4	3,003	計算機室、演習室
情報教育棟B棟	2003	SRC4	2,424	計算機室、演習室
講堂(900番教室)	1938, 55	RC2	860	講義室、オルガン
トレーニング体育館	1963	RC2	1,052	
第1体育館	1987	RC3	2,741	
第2体育館	1971	RC2	2,834	
アドミニストレーション棟	1965, 69, 2003	RC3-1	4,763	ビデオルーム、事務
駒場博物館	1935, 69	RC2	1,328	
駒場図書館	2002	SRC5-1	8,651	
101号館	1935	RC2	1,058	研究室、留学生相談室
102号館	1965	RC3-1	1,164	会議室
学生会館	1962, 63	RC3-1	2,423	課外活動施設
課外活動施設	1980	RC2	611	
柏蔭舎	1995	W1	91	
多目的ホール	1998	RC2	590	
キャンパスプラザA棟	1997	RC3	1,167	
キャンパスプラザB棟	1997	RC3	1,167	
格技場	1999	S2	268	
更衣室及び倉庫	2012	S1	102	
アドバンスト リサーチ ラボラトリー	2002	S4	2,292	実験室
駒場ファカルティハウス	1937, 2004	RC3-1	2,064	食堂、宿泊可能研究室
男女共同参画支援施設	2003	W1	282	ジェンダー施設
口ッカー棟	2007	S2	288	
その他			2,484	
三鷹国際学生宿舎A～F棟、共用棟	1993～1995	RC3	12,904	
駒場コミュニケーション・プラザ	2006	RC3-1	9,837	福利施設、教育研究施設
初年次活動センター	2008	S1	69	
21 KOMCEE West	2011	RC5-1	11,583	講義室、福利施設、実験室
21 KOMCEE East	2014	RC5-1		
計			150,546	
数理科学研究科棟	1995, 2005	RC6-1	12,243	
数理アネックス	2009	S1	269	
駒場保健センター	1993	RC2	885	福利施設

※国立大学法人等施設実態調査より

◆東京周辺の本学施設◆



- ① 駒場Ⅰキャンパス：大学院（総合文化研究科、数理科学研究科）、教養学部
- ② 駒場Ⅱキャンパス：生産技術研究所、先端科学技術研究センター、埋蔵文化財調査室、駒場オープンラボラトリー、インターナショナルロッジ（駒場ロッジ）
- ③ 本郷キャンパス：本部、総合図書館、大学院（法学政治学研究科、医学系研究科、工学系研究科、人文社会系研究科、理学系研究科、農学生命科学研究科、経済学研究科、教育学研究科、薬学系研究科、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部）、学部（法、医、工、文、理、農、経、教育、薬）、医学部附属病院、研究所等（地震、東洋文化、社会科学、史料編纂、分子細胞生物学）、総合研究博物館
- ④ 柏キャンパス：大学院（新領域創成科学研究科）

- ⑤ 白金台キャンパス：医科学研究所、医科学研究所附属病院、インターナショナルロッジ（白金台ロッジ）
- ⑥ 理学系研究科附属植物園（小石川植物園）
- ⑦ 生態調和農学機構（旧農学部附属農場）
- ⑧ 中野キャンパス：教育学部附属中等教育学校、生産技術研究所附属千葉実験所
- ⑨ 豊島国際学生宿舎
- ⑩ 三鷹国際学生宿舎
- ⑪ 追分国際学生宿舎、追分インターナショナルロッジ
- ⑬ 検見川総合運動場
- ⑭ 戸田橋艇庫

詳しくは http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/national_j.html



東京大学 大学院総合文化研究科 教養学部

プロスペクタス **2014**